

# 経済指標レポート 第197号

(社)関西経済連合会 経済グループ(担当:高島)

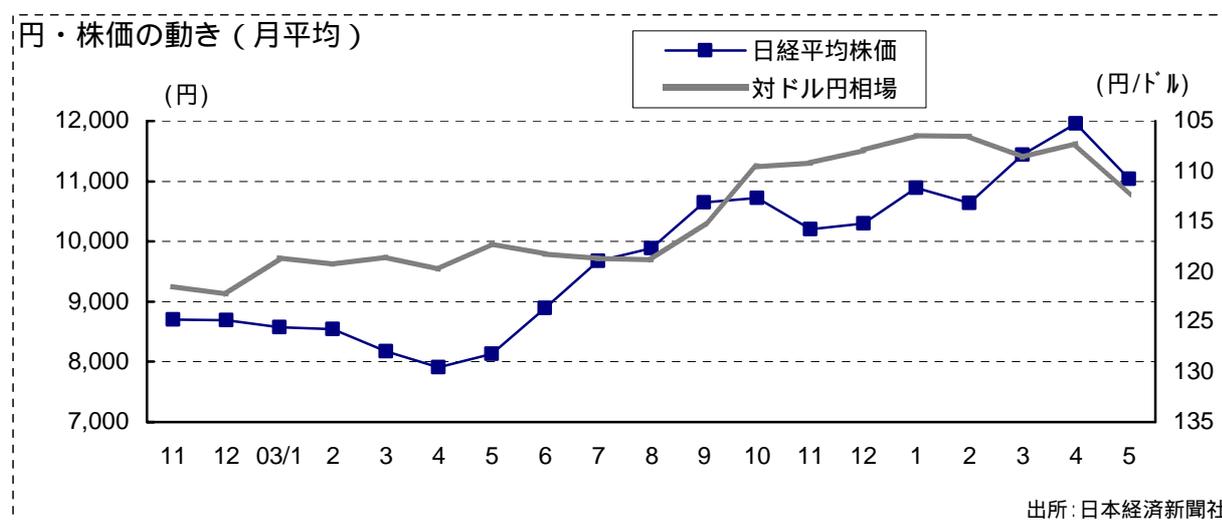
Tel: 06 - 6441 - 0102 Fax: 06 - 6443 - 5347

6月の月例経済報告では、企業収益の判断を上方修正したものの、景気の現状を総括する基調判断は据え置かれた。その要因の一つに、今後の先行きについて、原油など原材料価格の高騰が国内景気に与える影響を政府が注視していることがあげられる。企業の生産コストへの影響などが懸念されるなか、企業物価指数は景気回復を背景に今年3月からプラスに転じ、月ごとに上昇幅を広げている。

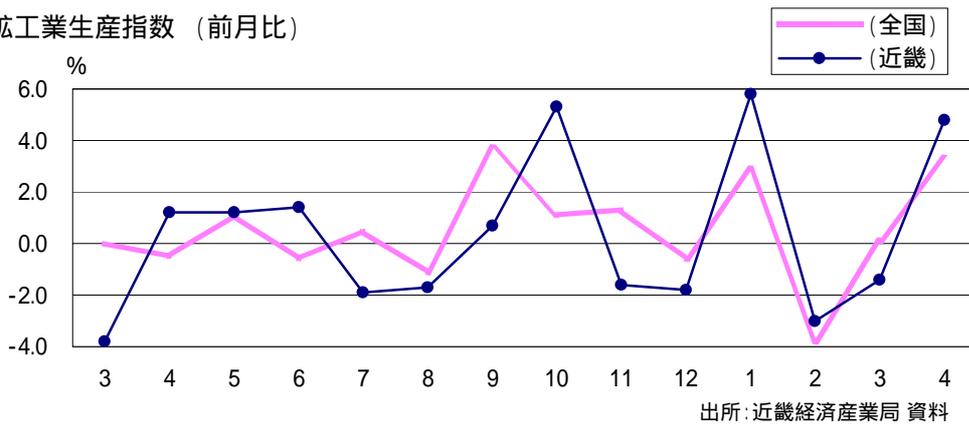
5月の企業物価指数は95.8と、前年比で1.1%上昇し国際商品市況の上昇が影響した。品目別にみると、石油・石炭製品が原油高を受け前年比4.4%増となったほか、中国などアジア向けの生産・輸出が好調な鉄鋼(同12.8%増) 非鉄金属(同14.6%増) が上昇に寄与している。また、需要段階別でみると中間財では原材料価格の上昇を価格転嫁する動きがみられる。だが、原材料が高い伸びを示す一方で、最終財ではデフレ基調が続いている。競争が激しい家電製品などで、原材料価格の値上げを転嫁しづらい状況が続いているためとみられる。

今後、原材料価格の上昇を最終製品の価格転嫁する動きが、マイナス幅が縮小しつつある消費者物価指数などに、どの程度波及するかが注視される。デフレ克服への明るい兆しが見え始めたとはいえ、市場では消費者物価指数への波及やデフレ脱却には「時間を要する」との慎重な見方が見受けられる。やはり本格的なデフレ克服のカギは、コスト・プッシュというより、むしろ雇用や所得の本格改善を伴う内需主導型の景気回復へ転換を図り、個人消費をもう一步喚起することにある。新たな需要創出に向け企業がその競争力を一層強化するとともに、消費拡大を阻害する社会保障負担の急増など人々の不安を払拭し、マインド改善を図ることが改めて求められる。

< 各指標の動き >



鉱工業生産指数（前月比）



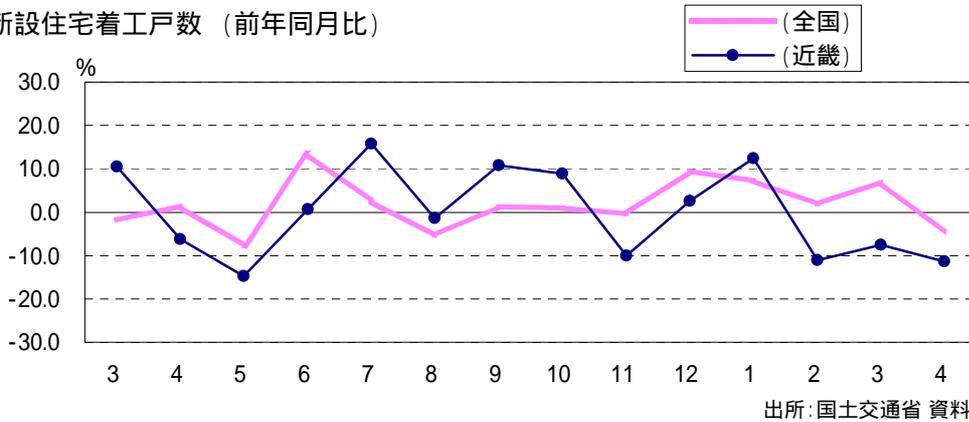
近畿は前月比 4.8% 増で、3 か月ぶりの上昇となった。一般機械工業、電気機械工業、金属製品工業などが上昇に寄与した。

大型小売店販売額（前年同月比）



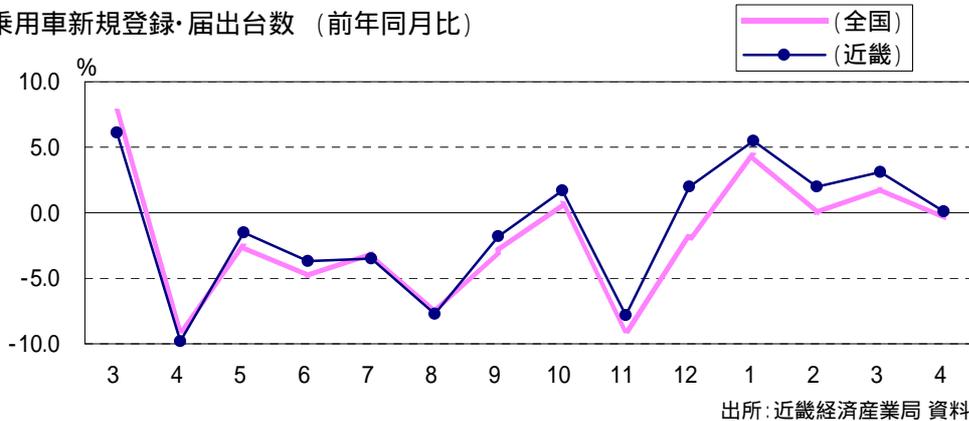
近畿は前年比 2.0% 減。百貨店は、一部店のセールの影響によりプラス。スーパーは、野菜の価格低下などにより客単価が落ち込んだ飲食料品や春物衣料の不振により 6 か月連続のマイナス。

新設住宅着工戸数（前年同月比）



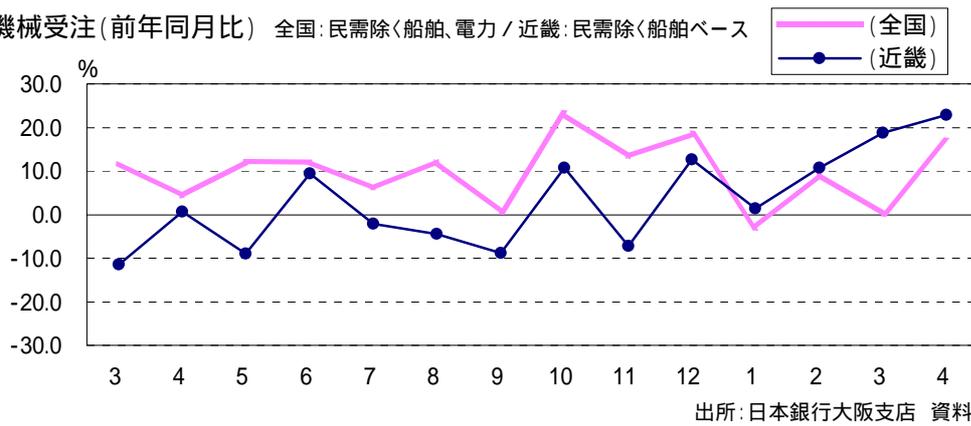
近畿は前年比 11.3% 減。住宅ローン減税の期限切れを前にした駆け込み需要の反動がみられ、持家、貸家、分譲住宅のすべてが減少した。分譲マンションは同 31.7% 減となり、在庫削減の動きがみられる。

乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



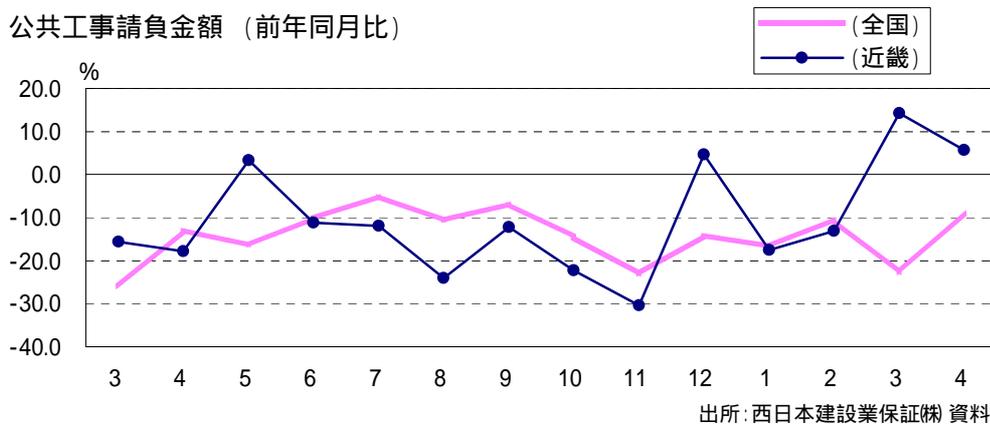
近畿は、前年比 0.1% 増。「小型車」が 11 か月連続で前年を下回ったが、「普通車」が堅調であった。全面改装車の投入が寄与したとみられる。

機械受注(前年同月比) 全国: 民需除く船舶、電力/近畿: 民需除く船舶ベース



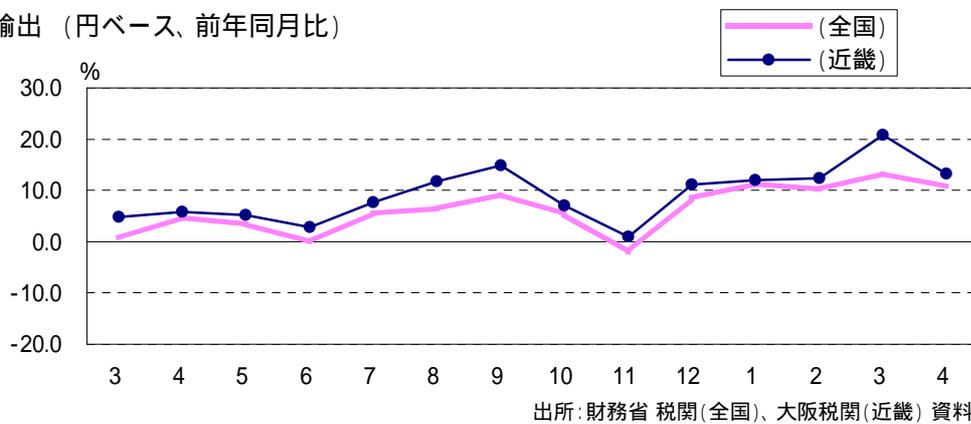
近畿は22.9%。製造業が堅調で、電気機械やデジタル家電関連の一般機械、工作機械が高い寄与度を示している。中小企業にも設備の更新需要がみられる。一方、非製造業に強い動きはない。

公共工事請負金額(前年同月比)



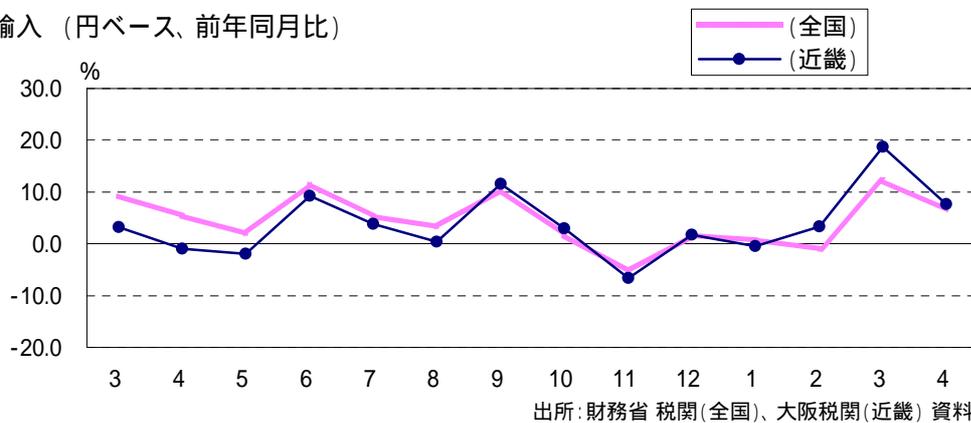
近畿は件数で前年比減となったが請負金額は同5.6%増。「公団事業団等」、「市町村」で前年の反動減がみられたが「府県」などで大幅増。

輸出(円ベース、前年同月比)



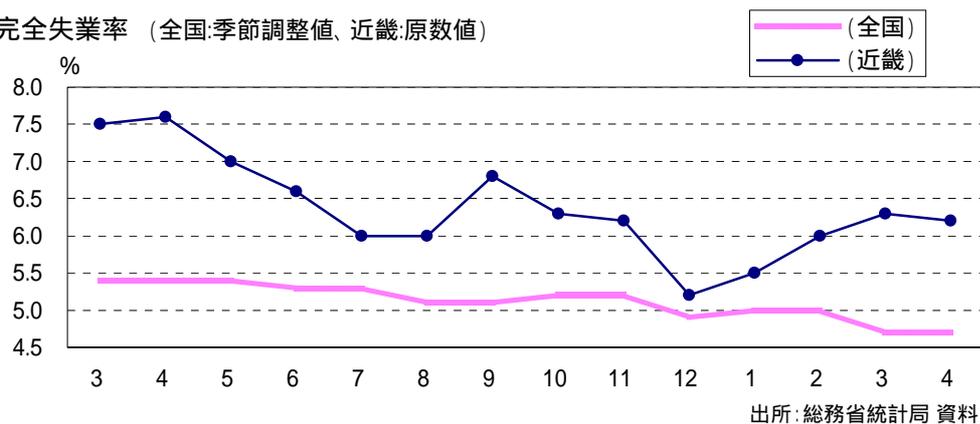
近畿は前年比13.2%増、25か月連続のプラスで2か月連続の1兆円台を記録した。アジア向けの半導体等電子部品や科学光学機器が好調に推移している。

輸入(円ベース、前年同月比)



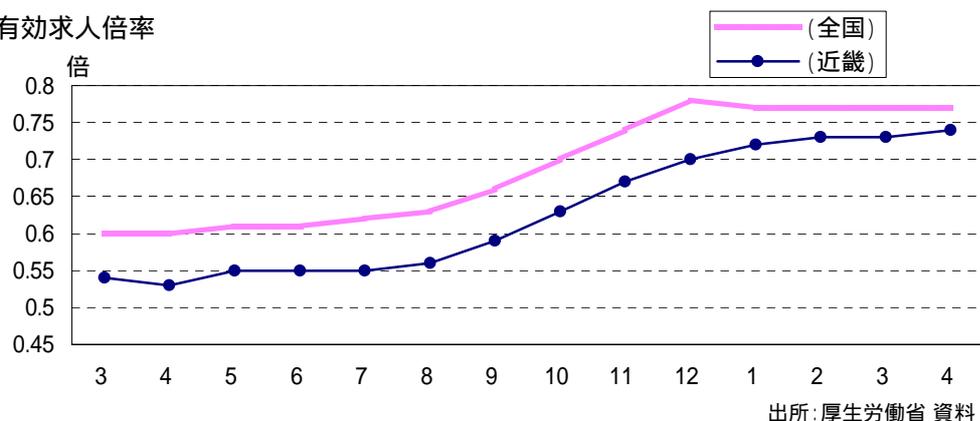
近畿は前年比7.6%増、3か月連続のプラスの推移である。品目別にみると原粗油が4か月連続のマイナスとなったが、事務用機器、音響・映像機器などが増加した。

完全失業率（全国:季節調整値、近畿:原数値）



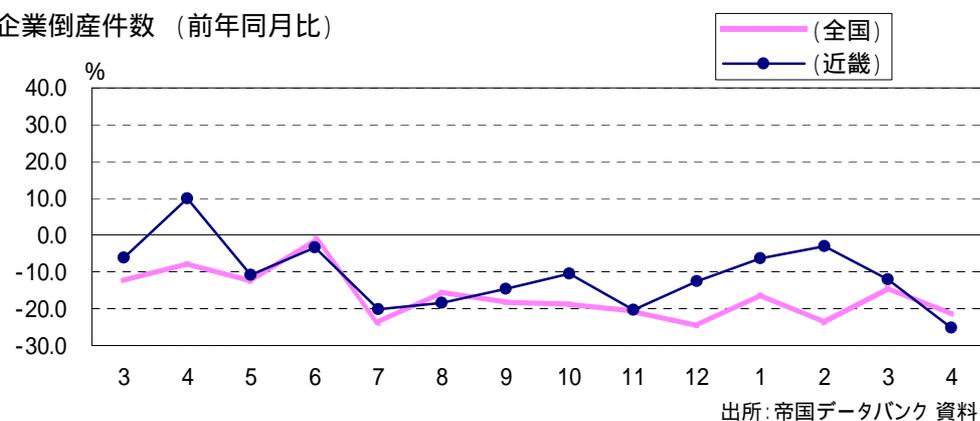
近畿は6.2%、前年比では1.4ポイントの改善となった。依然全国(4.7%)とは乖離しているが、人員削減の動きが一段落し、雇用情勢は改善傾向にあるとみられる。

有効求人倍率



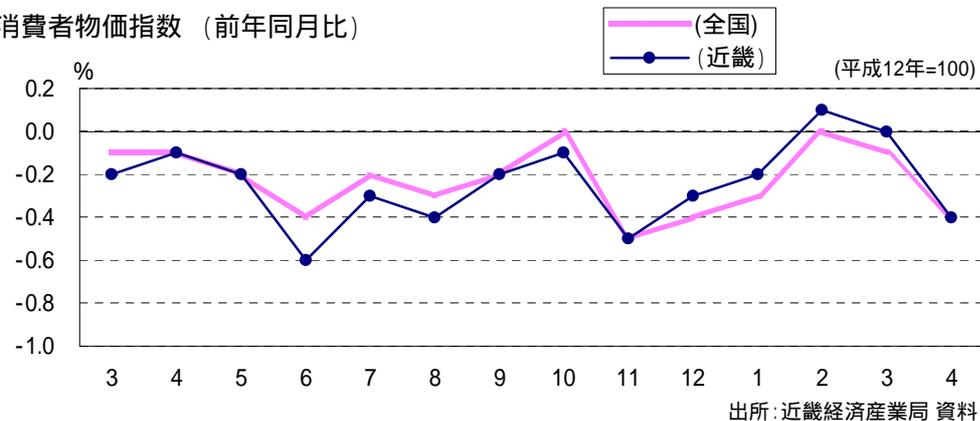
近畿は0.74倍。近畿のなかで大阪のみ前月比がマイナス(0.01ポイント減)となった。新規求人数は主要産業すべてで増加したが、伸び幅が縮小したことによる。

企業倒産件数（前年同月比）



近畿は258件、前年比25.8%減で12か月連続して減少している。件数が4月として300件を下回ったのは5年ぶり。主要業種別にみると、構成比が最も高い建設も減少している。

消費者物価指数（前年同月比）



近畿は97.5で、前月比では横ばいとなった。デフレ圧力が弱まりつつあるとみられる。